

事業番号	05 09 03	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	■ 当初要求	□ 当初予算案	□ 補正予算案	□ 点検
事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課	

## 1 現状と課題

障がいのある人もない人も、誰もがお互いに人格と個性を尊重し、ともに支え合う「共生社会」を実現するために、障がいとは個人の心身機能の障がいと、社会的障壁の相互作用によって作り出されるものであるという「社会モデル」の考え方を前提として、様々な心身の障がいを正しく理解し、必要かつ合理的な配慮を考え、社会の仕組みを変えていくことが必要

## 2 事業目的

障がいのある人もない人もすべての人々が、相互に理解を深め、支え合う「心のバリアフリー」を推進するとともに、障がいを理由とした不当な差別的取扱いや虐待を受けることがないよう、障がい者の権利を擁護する取組を推進することで、ともに支え合う「共生社会」を実現する

## 3 事業目的を達成するための取組

### ①障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりの推進

- ・「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例（R4.4.1一部施行、R4.10.1完全施行）」に基づく広報・啓発
- ・合理的配慮を提供するとともに、共生社会づくりに取り組む事業所を「ともいきカンパニー」として認定
- ・虐待防止や差別解消など、障がい者の権利擁護の推進
- ・障がい者への配慮を求める「信州あいサポート運動」の推進や「ヘルプマーク」の普及



### ②「長野県手話言語条例」に基づく手話の普及や交流の促進

- ・手話普及のために、各種講座を開催
- ・ろう者とろう者以外の者が手話を通じて交流する活動を支援

## 4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし –: 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度目標値	達成状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	見込	推移	実績			実績	実績
①	障がい者共生条例に関する出前講座の参加者数	人	1,246	960	↘	1,000	↗	1,000	1,000	達成	県民や事業者等の障がい者に対する理解の促進及び条例の理念を広く浸透させるため、出前講座への参加者数を維持するよう成果目標を設定	
②	「長野県手話言語条例」に基づく手話講座参加者が引き続き手話を学びたいと感じる割合	%	–	93	–	94	↗	R7年度以上		達成	幅広い年齢層へ手話やろう者への理解を促進するため、ろう者とふれあう手話講座へ参加した者が、継続して手話を学ぶ意識を持つ割合を高く維持するよう成果目標を設定	

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁となるない公正な社会の創出	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合	%	2022 (R4)	77.2	2023 (R5)	53.6	2024 (R6)	50.7	2027 (R9) 90

## 6 事業コスト

(単位: 千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R8年度	予算案	2月上旬公表予定		0	0		7.4
	要求	29,396		29,396	14,037		
R7年度	0	25,099	0	25,099	13,457		7.4
R6年度	0	39,145	1,622	40,767	24,501	33,883	7.4

事業番号	05 09 03	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部 課・室 障がい者支援課

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	障がい者福祉啓発推進事業	9,897 千円	762 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 763 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい者施策推進協議会の運営	直接	障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障がい者プランの進捗状況など、必要な事項を調査審議する障がい者施策推進協議会を開催 施策推進協議会開催数 2回	
2	障がい福祉の啓発活動	直接	障がい福祉功労者に対し社会福祉表彰を実施 社会福祉表彰の実施（2名）	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	障がい者虐待防止対策支援事業	5,421 千円	5,735 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 6,010 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい者権利擁護（虐待防止）センターの運営	直接	障がい者虐待に関する相談対応や関係機関との連絡調整等を実施 障がい者虐待防止推進員（1名）を配置	
2	施設職員や市町村職員等に対する障がい者虐待防止研修	直接	施設職員等向け研修及び市町村職員向け研修を実施 施設職員向け研修：計4回、市町村職員向け研修：計2回	
3	障がい者虐待防止に関する出前講座	直接	障がい者虐待防止に関する出前講座を実施 派遣見込施設数：25施設	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
3	障がい者共生社会づくり体制整備事業	11,667 千円	6,587 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 6,285 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい者共生社会づくり推進員	直接	障がい者差別に関する相談対応や関係機関との連絡調整等を実施 障がい者共生社会づくり推進員（1名）を配置	
2	共生社会づくり調整委員会の運営	直接	紛争の解決を図るためのあっせんの求めがあった事案の解決を図るため、公正中立な調査審議及びあっせんを行う第三者機関（共生社会づくり調整委員会）の運営 あっせんの求めに応じ、委員15名による調整委員会を開催	
3	合理的配慮の適切な提供を促進	直接	合理的配慮を提供するとともに共生社会づくりに取り組む事業所を「ともいきカンパニー」として認定 ともいきカンパニー認定事業所数：50事業所	

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
4	<b>信州あいサポート運動推進事業</b>		4,325 千円	4,495 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 4,641 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州あいサポート推進員の配置	直接	多様な障がいを理解し、障がい者の身近なセンターをあいサポート研修で育成 あいサポートメッセンジャーの派遣及び活動支援 信州あいサポート運動推進員（1名）を配置		
2	あいセンター研修の実施	直接	あいセンターの募集及び信州あいサポート運動の普及を図るための研修を実施 あいサポートメッセンジャー養成研修の開催数：1回		
3	ヘルプマークの普及	直接	市町村窓口、保健福祉事務所窓口等でヘルプマークの配付と普及を図るための広報等を実施 ヘルプマークディレクターの活動等をホームページで発信（発信予定回数：3回）		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
5	<b>手話普及関連事業</b>		2,253 千円	2,044 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 2,169 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	手話を通じた支え合い活動への助成	補助金	ろう者とろう者以外の者が共生することができる地域社会を実現できるよう、手話サークルの交流活動経費を助成 補助団体 4団体		
2	共生社会実現のための手話講座	委託	企業や団体等へろう者が出向き、交流する中で、ろう者とのコミュニケーション手段の取得や手話に関心を持つための手話講座を実施 手話講座開催数 60回		
3	ろう者の相談・支援	委託	ろう者が通訳を介さず手話で相談し支援を受ける機会を確保するため、ろうあ者相談員を設置 ろうあ者相談日 週2回		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
6	<b>その他権利擁護推進事業</b>		5,582 千円	5,476 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 9,528 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい者社会参加推進センター設置事業	委託	障がい者の現状・課題や多様なニーズの把握及び障がい者の自立と社会参加、理解促進のための啓発活動等を実施 各障がい団体が参加する地域連絡調整会議開催数 4回 社会参加推進協議会開催数 4回		
2	全国在宅障害児・者実態調査事業 (生活のしづらさ調査)	直接	障がい福祉施策の基礎資料とするため、在宅の障がい児・者等の生活実態とニーズを把握する全国調査を実施 対象調査区数：34市町村、57地区、419人		